

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上場会社名 タキロン株式会社
 コード番号 4215
 (URL <http://www.takiron.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西谷 重三

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 武田 豊

TEL (06) 6267 - 2778

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	30,553	1.4	706	7.7	682	10.4
13年 9月中間期	30,118	10.2	765	42.9	762	42.4
14年 3月期	58,977		1,383		1,328	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	319	-	4.14		-	
13年 9月中間期	413	-	5.30		-	
14年 3月期	575		7.40		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 14 百万円 13年 9月中間期 11 百万円 14年 3月期 24 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 77,209,032 株 3年 9月中間期 78,067,611 株 14年 3月期 77,833,441 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	72,957		36,481		50.0	473.85
13年 9月中間期	72,770		37,610		51.7	482.87
14年 3月期	73,600		37,260		50.6	480.45

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 76,990,885 株 13年 9月中間期 77,887,912 株 14年 3月期 77,554,724 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,055	695	1,077	5,757
13年 9月中間期	1,978	1,314	510	3,615
14年 3月期	3,606	1,902	744	4,421

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	63,000	2,000	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 07銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の6ページを参照して下さい。

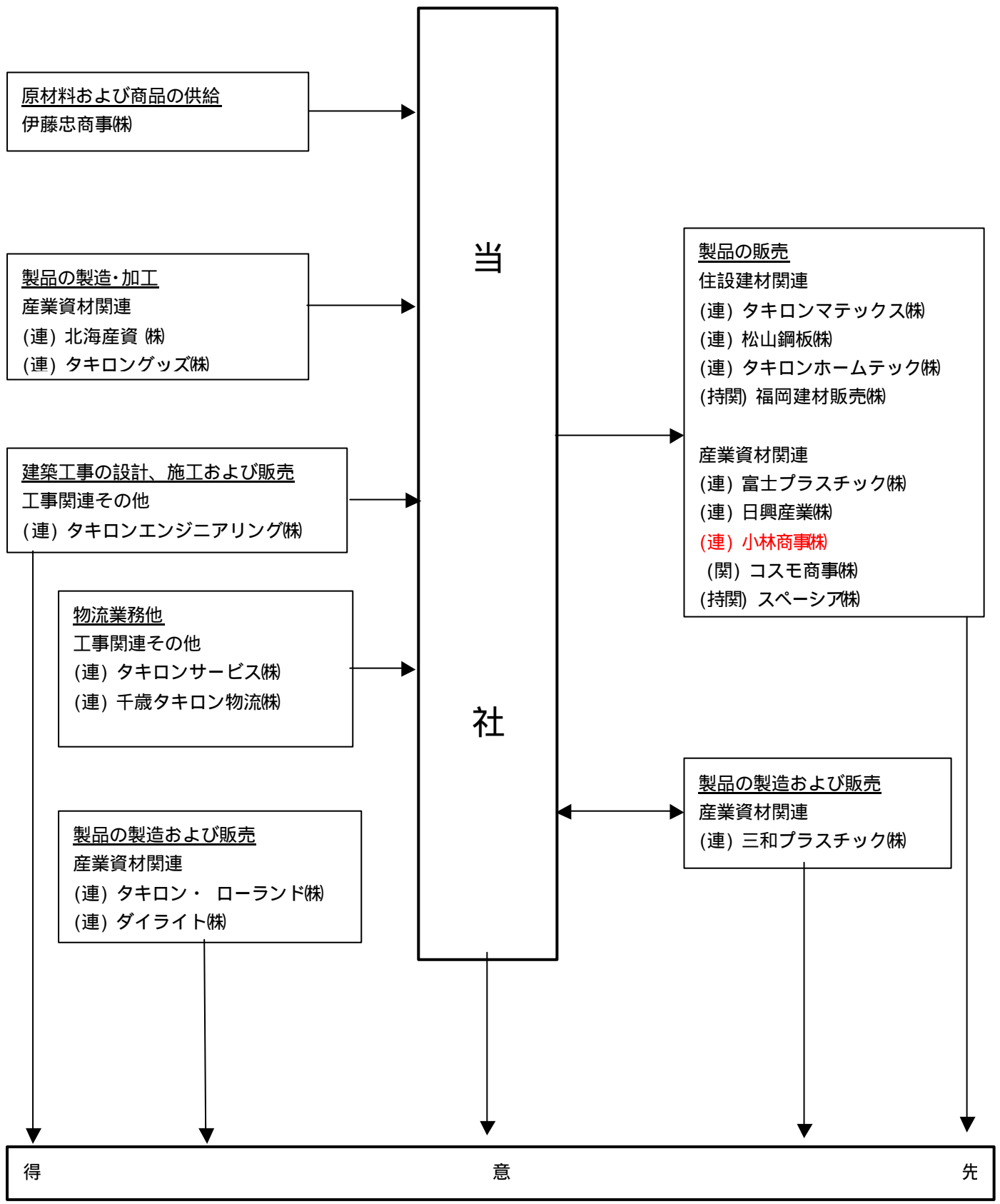
1. 企業集団等の状況

当企業集団は平成14年9月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社15社、関連会社4社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 設 建 材 関 連	採光建材製品、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材他	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） 当社、松山鋼板(株)、タキロンホームテック(株)他
	床材	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
産 業 資 材 関 連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、ABSプレート、アクリルプレート、プラスチック看板及び屋外広告物等、クイックサイン表示器、ポリプロピレンフィルム、ポリエチレンタンク他	（製造・加工会社） 当社、三和プラスチック(株)、ダイライト(株)他 （販売会社） 当社、三和プラスチック(株)、富士プラスチック(株)、日興産業(株)、小林商事(株)、ダイライト(株)他
	カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、コルゲート管、ダブル管他	（製造・加工会社） 当社、北海産資(株)、タキロングッズ(株)、スパーシア(株) （販売会社） 当社、スパーシア(株)他
メ デ ィ カ ル 関 連	フィクソープ(骨片接合材) ゲルロード(導電性粘着材)	当社
工 事 関 連 そ の 他	下水道施設、上水道施設、排水処理装置他	当社、タキロンエンジニアリング(株)
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス(株)、千歳タキロン物流(株)

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

2 . 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、平成11年に策定した「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境の調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、株主、顧客、従業員、社会および地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は重要政策のひとつと認識しており、安定配当を基本方針とし、業績の推移、将来の事業展開を考慮しながら、収益に対応して配当を実施する考えであります。

また従業員に対する利益配分の一環として上級管理職を対象としたストックオプションも採用しております。

さらに、自己株式取得(本年6月の株主総会で承認：取得株700万株)の実施により、資本効率を改善させ、長期的な株主利益の増進を図るよう努力する所存であります。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の方々の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。しかしながら、現在、当社株式の流動性については十分に確保されていることなどから、今後の市場の要請等を勘案し、その費用及び効果を検討しつつ慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成11年度(平成12年3月期)を初年度とする「中期経営計画」におきまして、「利益重視型の会社への構造転換」を目標に掲げて実行しております。

具体的には下記目標を掲げておりますが、昨今の国内構造不況の影響からその達成時期については1年ないし2年の遅れになる見込です。ただし経営のスリム化については逆に計画を前倒しし、平成14年4月に希望退職者を募り、ほぼ、募集枠どおりの68名が5月中旬に退職いたしました。

平成15年度(平成16年3月期)の目標とする経営指標

・売上高	600億円	・経常利益	50億円
・ROE	6%	・ROA	4%
・連単倍率	1.2倍		

スリム化と先行投資の主な内容は次のとおりです。

・経営基盤の構造改善

不稼動設備の廃棄・集約を実行します。

平成14年6月に東京工場の一部生産設備を網干工場に集約して集中生産体制を採りました。

生産性向上のための人員規模の適正化(1000人以下体制)をめざします。

当中間期において、1000人以下体制を達成しました。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は平成12年度に取締役と上級管理職を対象に、ストックオプション制度を導入しました。

また、顧客ニーズを重視した事業活動を強化するために平成14年4月に組織改正を行い、営業を統括する営業本部と、事業企画、商品開発を統括する事業部を設置しました。

新たな海外生産拠点として、インドネシアに産業資材製品の製造・販売を目的とする子会社を現地企業との合併にて設立しました。

(6) 会社の対処すべき課題

上記の中期経営計画として掲げた設定目標は、当社の企業としてのありたい姿を定量化したものであるため、修正を加える予定はありませんが、達成時期と具体的実現策の見直しが急務であります。

なお、現中期経営計画を基盤にした「新3ヶ年計画(平成15年4月～平成18年3月)」を作成中であります。

(7) 関連当事者(親会社)との関係に関する基本方針

伊藤忠商事株式会社は当社の筆頭株主(持株比率 25.0%)であり、一部の原材料仕入れ・製品販売において取引をしております。

当社の企業価値を最大化することにより、伊藤忠グループ発展に貢献していく方針です。

3 . 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当上半期の日本経済は、一部の景気指標に改善が見られるなど、政府見通しにも明るさが見受けられるようになりましたが、実体経済は、株価の下落など先行きに不安を残すとともに、回復感の見えない雇用環境や低迷する消費動向により低調に推移しました。

当社製品の大きな需要分野である情報技術（IT）関連産業についても若干の回復がありましたものの、本格的な回復には至らず、また、住宅市場も住宅着工件数の減少から厳しい環境の下で推移しました。

このような中であって当社は、現在、4年目に入った5ヶ年の中期経営計画達成のため、経営のスリム化を先行して、目標達成に向け全力を傾注してまいりました。

しかしながら、上記の環境の影響をまぬがれることは出来ず、当上半期の売上高は、305億5千3百万円（対前年同期比1.4%増）、経常利益は6億8千2百万円（対前年同期比10.4%減）、中間利益につきましては、希望退職者に対する特別退職金998百万円を計上した結果、3億1千9百万円の損失（前年同期は、4億1千3百万円の利益）となりました。

(2) 事業セグメント別状況

住設建材関連部門

採光材は、住宅着工件数減少の影響を受け、前年同期を若干下回る売上になりました。

住宅資材も、住宅着工(特に戸建て)の影響を受け、前年同期を若干下回る売上になりました。

管工機材は、需要低迷と価格下落があいまって、前年同期を下回る売上になりました。

床材は、好調なマンション需要を背景に、堅調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高135億9千万円（対前年同期比2.5%減）、営業利益18億9千9百万円（対前年同期比9.7%増）となりました。

産業資材関連部門

プレートは、海外を中心とした半導体・液晶関連需要が回復し、工業用プレート(特に重点商品であるFMプレート、イーワン、制電プレート)が好調に推移しました。一方、内需中心の店装資材・成型材は低迷し前年同期を下回る売上となりました。

環境資材は、土木資材が公共事業削減の影響で苦戦し、また、農業、園芸、生活資材がいずれも低迷しました。

電材は、電子部品販売が好調に推移し、全体として前年同期を上回る売上となりました。

その結果、部門の業績は、売上高159億3千2百万円（対前年同期比6.9%増）、営業利益1千2百万円（対前年同期比77.6%減）となりました。

メディカル関連部門

生体内分解吸収性骨片接合材(フィクソープ)は、次世代骨片接合材スーパー・フィクソープへの移行前の在庫調整もあり、前年同期を下回る売上となりました。ただし、呼吸器外科等の新規分野では、前年同期比40%増と順調に増大しました。

その結果、部門の業績は、導電性粘着材の売上減もあり、売上高5億2千8百万円（対前年同期比13.5%減）、営業利益1億2千8百万円（対前年同期比32.0%減）となりました。

工事関連その他部門

上下水道装置は、公共事業関連を中心に、浄水場向けおよび下水処理場向け覆盖他の設備は、大型物件の発注遅れにより前年同期を下回る売上となりました。ただし、管更生工法老朽下水道管渠は国庫補助事業化により発注が本格化し、上半期での受注・完工は前年同期を大幅に上回り、下期での売上増が期待できる状況となりました。

その結果、部門の業績は、売上高5億2百万円（対前年同期比24.4%減）、営業損失6千4百万円（前年同期比8千8百万円の損失）となりました。

(3) 通期の業績見通し

米国を中心とする世界経済の先行き不安感が増す中で、国内経済も長引く不良債権問題、デフレ・株安の進行など先行きは不透明ではありますが、新市場開拓、新顧客獲得、更なる経費削減等によりまして、通期の業績の見通しは、当初業績予想(平成14年5月16日発表)どおりと致します。

(単位：百万円)

	連結予想	個別予想
売上高	63,000	49,000
営業利益	2,200	1,600
経常利益	2,000	1,500
当期純利益	700	400

(注) 上記見通しには、主要市場における製品の需給動向、原材料の市況などに不透明な部分があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おき願います。

(4) 財政状態

当中間末の現金及び現金同等物は、前期末から13億3千5百万円増加し、57億5千7百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュフロー

希望退職者に対する退職金の支払等による資金の減少があったものの、減価償却費、売上債権の減少、法人税等の還付等による資金の増加があったため、30億5千5百万円の資金の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得等により6億9千5百万円の資金の減少となりました。前年同期に比べて、6億1千9百万円の支出の減少となりましたが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

長期借入金の返済、配当金の支払等により10億7千7百万円の資金の減少となりました。前年同期に比べて、5億6千7百万円の支出の増加となりましたが、これは主に借入金の返済等によるものです。

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	38,682	53.0	38,183	52.5	39,533	53.7
現 金 ・ 預 金	5,763		2,846		4,449	
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	21,940		23,539		24,400	
有 価 証 券	20		1,000		120	
た な 卸 資 産	8,134		7,976		7,786	
繰 延 税 金 資 産	867		1,166		770	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,072		1,760		2,180	
貸 倒 引 当 金	116		106		175	
固 定 資 産	34,275	47.0	34,586	47.5	34,067	46.3
有 形 固 定 資 産	23,414	32.1	23,048	31.6	23,749	32.3
建 物 ・ 構 築 物	8,747		8,258		8,866	
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,520		6,536		6,217	
土 地	6,624		5,689		6,389	
建 設 仮 勘 定	147		1,315		871	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,374		1,249		1,403	
無 形 固 定 資 産	554	0.8	57	0.1	145	0.2
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	554		57		145	
投 資 等	10,305	14.1	11,480	15.8	10,171	13.8
投 資 有 価 証 券	3,058		4,337		3,061	
繰 延 税 金 資 産	5,602		5,552		5,517	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,909		1,877		1,904	
貸 倒 引 当 金	245		240		244	
投 資 評 価 引 当 金	19		48		67	
合 計	72,957	100.0	72,770	100.0	73,600	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	21,730	27.1	19,722	27.1	20,235	27.5
支払手形・買掛金	13,678		12,433		12,343	
短期借入金	3,622		2,336		3,766	
未払消費税等	189		181		216	
未払法人税等	160		387		25	
未払費用	1,577		1,635		1,611	
賞与引当金	722		851		696	
設備支払手形	441		684		430	
その他の流動負債	1,337		1,211		1,146	
固 定 負 債	13,825	20.2	14,737	20.2	15,175	20.6
長期借入金	317		157		338	
退職給付引当金	13,064		13,938		14,106	
役員退職引当金	402		354		466	
債務保証損失引当金	-		222		222	
その他の固定負債	40		64		41	
負 債 合 計	35,556	48.7	34,459	47.3	35,410	48.1
少 数 株 主 持 分	919	1.3	700	1.0	928	1.3
(資本の部)						
資 本 金	15,189	20.8	15,189	20.9	15,189	20.6
資 本 剰 余 金	14,661	20.1	14,661	20.1	14,661	19.9
利 益 剰 余 金	7,077	9.7	8,110	11.1	7,684	10.5
其他有価証券評価差額金	139	0.2	22	0.0	153	0.2
自 己 株 式	585	0.8	328	0.4	427	0.6
資 本 合 計	36,481	50.0	37,610	51.7	37,260	50.6
負債、少数株主持分および資本合計	72,957	100.0	72,770	100.0	73,600	100.0

(2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日~14年9月30日)		前 中 間 期 (平成13年4月1日~13年9月30日)		前 期 (平成13年4月1日~14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
売 上 高	30,553	100.0	30,118	100.0	58,977	100.0
売 上 原 価	21,508	70.4	21,185	70.3	41,779	70.8
売 上 総 利 益	9,045	29.6	8,933	29.7	17,198	29.2
販 売 費・一 般 管 理 費	8,338	27.3	8,167	27.1	15,814	26.8
営 業 利 益	706	2.3	765	2.6	1,383	2.4
営 業 外 収 益	205		183		383	
受 取 利 息・配 当 金	26		45		85	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14		-		-	
雑 収 入	164		137		297	
営 業 外 費 用	229		187		438	
支 払 利 息	34		32		54	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		11		24	
雑 支 出	195		143		359	
経 常 利 益	682	2.2	762	2.6	1,328	2.3
特 別 利 益	214		-		491	
特 別 損 失	1,194		266		929	
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益	296	1.0	495	1.7	891	1.5
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	164		458		344	
法 人 税 等 調 整 額	163		401		77	
少 数 株 主 利 益 (減 算)	22		24		48	
中 間 (当 期) 純 利 益	319	1.0	413	1.4	575	1.0
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,684		7,661		7,661	
利 益 剰 余 金 増 加 高	-		315		-	
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	-		315		-	
利 益 剰 余 金 減 少 高	287		281		553	
配 当 金	271		273		546	
役 員 賞 与	15		7		7	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,077		8,110		7,684	

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日 ～ 14年9月30日)	前 中 間 期 (平成13年4月1日 ～ 13年9月30日)	前 期 (平成13年4月1日 ～ 14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	296	495	891
減価償却費	1,356	1,307	2,790
退職給付引当金の増減額	1,051	141	116
受取利息及び受取配当金	26	45	85
支払利息	34	32	54
有価証券評価損	163	197	736
売上債権の増減額	2,472	4,198	4,685
たな卸資産の増減額	265	264	364
仕入債務の増減額	1,141	2,165	2,901
その他	622	957	1,460
小 計	2,904	2,938	4,958
利息及び配当金の受取額	28	41	82
利息の支払額	40	28	47
法人税等の支払(還付)額	163	973	1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,055	1,978	3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1	-	1,101
有価証券の売却による収入	101	800	2,308
有形固定資産の取得による支出	707	2,384	3,726
投資有価証券の取得による支出	75	125	144
投資有価証券の売却による収入	70	258	913
貸付けによる支出	43	25	139
貸付金の回収による収入	57	36	83
その他	97	126	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	1,314	1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	142	1	161
長期借入れによる収入	-	-	200
長期借入金の返済による支出	498	125	345
自己株式の取得による支出	158	107	206
配当金の支払額	271	273	546
その他	6	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	510	744
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,282	153	959
現金及び現金同等物の期首残高	4,421	3,462	3,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,757	3,615	4,421

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,696百万円	55,923百万円	59,144百万円
2. 受取手形割引高	909百万円	645百万円	606百万円
受取手形裏書譲渡高	86百万円	14百万円	20百万円
3. 保証債務	766百万円	851百万円	822百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,760百万円	1,760百万円	3,438百万円
従業員給料	1,849百万円	1,774百万円	3,583百万円
退職給付費用	370百万円	302百万円	604百万円
研究開発費	482百万円	492百万円	1,029百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	482百万円	492百万円	1,029百万円
3. 特別利益の主な内訳			
過去勤務債務償却益	-	-	485百万円
債務保証損失引当金取崩益	171百万円	-	-
4. 特別損失の主な内訳			
特別退職金	998百万円	48百万円	72百万円
投資有価証券評価損	163百万円	197百万円	736百万円
貸倒引当金繰入額	-	-	55百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	5,763百万円	2,846百万円	4,449百万円
有価証券勘定	20百万円	1,000百万円	120百万円
計	5,783百万円	3,846百万円	4,570百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円	231百万円	28百万円
価格変動リスクのある株式等投資有価証券	20百万円	-	120百万円
現金及び現金同等物	5,757百万円	3,615百万円	4,421百万円

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 14社(主要会社名: タキロンマテックス(株)、三和プラスチック(株)、富士プラスチック(株)他)

増加 1社: 小林商事(株) 減少 なし

非連結子会社数 1社

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし

持分法適用関連会社数 2社: スペーシア(株)、福岡建材販売(株)

連結子会社の中間決算日等に関する事項

決算日の異なる連結子会社3社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ. 資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品 : 主として総平均法による低価法

商 品 : 主として移動平均法による低価法

原材料・仕掛品 : 主として総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産 : 定額法

: 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 : 定額法

ハ. 引当金の計上の方法

貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異及び過去勤務債務については、適用初年度に各々、一括して費用処理及び費用から減額処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

- 役員退職引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- 債務保証損失引当金 : 関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ニ.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ.消費税の処理方法

税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成14年4月1日～14年9月30日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,590	15,932	528	502	30,553	-	30,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	540	540	(540)	-
計	13,590	15,932	528	1,043	31,094	(540)	30,553
営 業 費 用	11,690	15,919	400	1,107	29,118	728	29,847
営業利益又は営業損失()	1,899	12	128	64	1,975	(1,269)	706

前中間期(平成13年4月1日～13年9月30日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工 事 関 連	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,933	14,908	611	664	30,118	-	30,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	490	490	(490)	-
計	13,933	14,908	611	1,155	30,608	(490)	30,118
営 業 費 用	12,201	14,853	422	1,243	28,720	631	29,352
営業利益又は営業損失()	1,732	55	188	88	1,888	(1,122)	765

前期(平成13年4月1日～14年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工 事 関 連	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,413	28,741	1,014	1,808	58,977	-	58,977
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	939	939	(939)	-
計	27,413	28,741	1,014	2,748	59,917	(939)	58,977
営 業 費 用	24,006	28,774	770	2,711	56,263	1,331	57,594
営業利益又は営業損失()	3,406	33	243	37	3,654	(2,271)	1,383

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住設建材関連	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他
産業資材関連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他
メディカル関連	フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)
工事関連その他	上水道施設、下水道施設、排水処理装置、当社グループの製品運送及び保管業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の一般管理費に係る費用及び親会社の基礎的研究開発に係る費用であります。

当中間期 1,269百万円 前中間期 1,122百万円 前期 2,271百万円

所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
取得価額相当額	2,831百万円	2,653百万円	2,826百万円
減価償却累計額相当額	1,880百万円	1,764百万円	1,845百万円
期末残高相当額	951百万円	888百万円	981百万円

上記の金額のうち、主なものは、「工具器具・備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1年以内	391百万円	390百万円	380百万円
<u>1年超</u>	<u>560百万円</u>	<u>498百万円</u>	<u>601百万円</u>
合 計	951百万円	888百万円	981百万円

支払リース料及び減価償却相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支払リース料	189百万円	185百万円	370百万円
減価償却費相当額	189百万円	185百万円	370百万円

有価証券

当中間期(平成14年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,414	1,859	444
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,414	1,859	444
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	557	412	145
(2)債 券	465	407	57
小 計	1,023	820	202
合 計	2,437	2,680	242

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

①子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	155 63
合 計	218
②その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債 券	159 20
合 計	179

前年中間期(平成13年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	204	204	0
合 計	204	204	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,488	2,652	163
(2)債 券	453	271	181
合 計	2,942	2,923	18

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
①子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	1,006
合 計	1,006
②その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債 券	203 1,000
合 計	1,203

前期(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	726	1,238	511
(2)債 券	-	-	-
小 計	726	1,238	511
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
(1)株 式	1,372	1,145	227
(2)債 券	515	505	10
小 計	1,888	1,650	237
合 計	2,614	2,889	274

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
①子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	41
合 計	51
②その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	221
債 券	20
合 計	241

④ デリバティブ取引

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前 期
住 設 建 材 関 連	12,152	12,994	25,137
産 業 資 材 関 連	11,809	11,019	21,387
メ ディ カ ル 関 連	528	645	1,064
合 計	24,490	24,659	47,589

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 工事関連その他の受注状況

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前 期
受 注 高	548	419	1,019
期 末 受 注 残 高	431	240	101

(注) 当企業集団の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「工事関連その他」の建設工事に限られております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前 期
住 設 建 材 関 連	13,590	13,933	27,413
産 業 資 材 関 連	15,932	14,908	28,741
メ ディ カ ル 関 連	528	611	1,014
工 事 関 連 其 他	502	664	1,808
合 計	30,553	30,118	58,977

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高は、除外しております。